

潮流

『世界経済は分断か連携のどちらへ向かうのか』

理事長 皆川 芳嗣

米国トランプ新政権の一挙手一投足に世界が注目している。ドタバタホームコメディを見ている気分になる反面、こんなことで世界はどうなるのかと慨嘆することしきりである。様々な課題はあるとしても現代の国際政治経済のシステムは「暗黒の中世」や「帝国主義・植民地主義の時代」「戦争の世紀」をそれなりに克服しており、ベストではないとしてもまだましな姿なのではないかと思ってきた自らの思考基盤を揺るがされているのである。

トランプ政権のスローガンであるアメリカファーストは、政治面では国際連合の軽視と孤立主義への傾斜を、経済面では多国間経済連携やWTOからの離反を意味している。20世紀の二度の大戦に至った歴史とその後の先人たちの努力から何を学んだのかと思わざるを得ない。

今日の国際貿易システムを支える多国間ルールの源は、皮肉にも大恐慌期のアメリカにある。「国内産業を輸入品から守るため関税を引き上げるべきだ」米議会でスムート、ホーレー両議員は後の世に悪法として名高い法案を起草して成立させた。米国の動きは世界各国に波及し、諸外国では報復措置が広がった。各国が地域ごとに排外的グループを作る「ブロック化」が進み、世界の貿易量は数年で三分の一に激減、新たな市場や資源を軍事力で奪おうとする動きが強まり、世界は第二次世界大戦へと向かっていった。

この反省から戦後の国際社会は米国を主導者として国際連合を立ち上げるとともに、自由貿易の推進に取り組んだ。1947年には今のWTOの基盤となる「関税と貿易に関する一般協定」GATTがスタートした。世界は分断を修復し連携を選択したのである。

日本が敗戦からの復興を遂げ、さらには高度成長を経て世界第二の経済大国へと駆け上がった最大の要因は、世界との貿易を安定的に行うことが出来たことであることに異論を唱える人はいないであろう。また今、アジア諸国が急速に経済を成長させているのも経済連携の進展が大きく寄与していることには間違いがない。世界の貿易額はGATTがスタートした47年から現在までで数百倍になっているのである。これが各国経済の成長を索引してきたのである。世界各国間で貿易を巡る紛争は多くあるが、それがかつてのような武力行使によらずWTOの紛争処理手続きで解決されていることは人類の叡智とも言える画期的なことである。

しかし一方で、現代の国際経済システムが魔法の杖のように様々な社会経済の問題を解いてくれている訳でもない。世界レベルで富のボリュームを大きくしたことは事実であるが、国家間の貧富の格差は縮まっていないし、それが極く限られた人々に集中しているのが現状だ。一説には世界の人口のたった1%が、その他の99%全員分の資産と同じ額を所有しているとのことである。さらに国際経済システムは各国の中においても様々な問題を生じさせている。今回のトランプ政権成立に貢献したと言われるラストベルト（アメリカ中西部の重工業地帯が産業転換に立ち遅れ錆びついていることを指す）のような状況である。ラストベルトのような状況にまで至っていなくても、国際経済システムの進展が強くなることになる各国内での産業構造調整は伝統的地域社会を維持しようとする人々に強いストレスを与えていることは否定できない。

このような国際経済システムの負の側面をどのようにコントロールしたらよいのだろうか？その答えがトランプ大統領の主張する「分断」だというのではあまりにもお粗末な反近代主義である。現在のWTOの持つ国際経済システムの歴史的な役割を認めた上で、言い換えれば「連携」は維持した上で、負の側面をコントロールする新たなルールを国際協調の下で考え出していくことが求められているのではないだろうか。